

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	平成30年度 第3回入間市総合教育会議
開 催 日 時	平成30年12月26日(水) 午後1時00分 開会、午後3時00分 閉会
開 催 場 所	市庁舎B棟5階 第2委員会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	市長 田中龍夫 教育長 西澤泰男 教育長職務代理者 河村佳樹 教育委員 高山茂 教育委員 橋本清美 教育委員 山本和人
欠席委員(者)氏名	-
説明者の職氏名	公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志 こども支援部長 鳥山政之 こども支援部次長 原嶋裕子 青少年課長 大津征児
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1. 開 会 2. 挨 拶 3. 協議・調整事項 (1) 放課後児童対策について (2) その他 4. 報告事項 (1) 公共施設マネジメント事業計画について 5. その他 6. 閉 会
傍 聴 者 数	なし

配 布 資 料	<p>資料１：放課後児童対策の充実に向けて（レジュメ）</p> <p>資料２：「放課後子ども総合プラン」に基づく入間市行動計画</p> <p>資料３：平成３１年度入間市学童保育室のご案内</p> <p>資料４：学童保育室施設概要一覧表</p> <p>資料５：平成３０年度 学童保育室学年別状況</p> <p>資料６：入間市放課後子ども教室事業・放課後子ども教室実施計画</p> <p>資料７：青少年活動センター委託事業一覧</p> <p>資料８：入間市児童センター夏休み登録利用実施要領・事業集計報告</p> <p>資料９：公共施設マネジメント事業計画（原案）【第３章～第５章】</p> <p>資料１０：入間市役所等整備計画（原案・概要版）</p> <p>追加資料：家庭児童相談の地区別・年代別状況</p>
関係者職氏名	<p>○総務部</p> <p>公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志</p> <p>○こども支援部</p> <p>こども支援部長 鳥山政之、こども支援部次長 原嶋裕子</p> <p>青少年課長 大津征児</p> <p>○教育部</p> <p>教育部長 新見輝明、教育部次長 関谷佳代子</p> <p>教育部参事兼学校教育課長 松本武雄</p> <p>教育総務課長 鹿山泰隆、教育総務課主幹 千葉茂</p> <p>中央公民館長 吉川哲夫</p>
事務局職員職氏名	<p>○企画部</p> <p>企画部長 加藤保夫、企画部参事兼企画課政策推進室長 岩田正博</p> <p>企画課政策推進室副主幹 森正行、企画課政策推進室主任 小畠秀章</p>
会議録作成方法	<p>要点筆記</p>

会 議 録 (2)

議 事 の 概 要 (経 過) ・ 決 定 事 項

<協議・調整事項>

(1) 放課後児童対策について

「放課後子ども総合プラン」に基づく入間市行動計画において、総合的な放課後児童対策については、総合教育会議等において継続して協議・調整を図ることとしている。

放課後子ども教室は、平成31年度までに市内全ての小学校区において実施予定である。

今後も、市長部局及び教育委員会で連携し、総合教育会議等で協議・調整を図りながら、学童保育室や放課後子ども教室以外にも、多様な子ども・若者の居場所づくりについて検討していく。

<報告事項>

(1) 公共施設マネジメント事業計画について

公共施設マネジメント事業計画（原案）第3章～第5章及び入間市役所等整備計画（原案・概要版）について、公共施設マネジメント推進課より説明を行った。

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p><進行：加藤部長></p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 協議・調整事項</p> <p>鳥山部長 議題に入る前に、前回の総合教育会議の議題「要保護児童対策」の補足として児童相談件数の地区別状況について、資料にまとめたので説明する。</p> <p>(追加資料「家庭児童相談の地区別・年代別状況」を説明。)</p> <p>加藤部長 ただいまの説明について質疑等あるか。</p> <p>橋本委員 児童相談については、心理的なものが多い状況となっているが、いわゆる鬼親（毒親）を理由とする相談もあるのか。</p> <p>原嶋次長 親の愛情が強く集中し過ぎてしまうことによる不適切な養育の相談もある。</p> <p>加藤部長 地区別の中で、「市外・その他」とはどういう状況か。</p> <p>原嶋次長 住民登録は市外にあるが、居住実態は入間市にあるような状況である。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	相談数について、実世帯より実人員の方が多い傾向にある。1世帯で複数の子どもが相談を行っていることによるものだと思うが、やはり親の虐待による相談が多いのか。
原嶋次長	そのとおりである。具体的には子どもの前で夫婦喧嘩を行うような面前によるDVがあった場合に、兄弟がいるとその兄弟分全員をカウントするので実世帯数よりも実人数の方が多くなっている。
加藤部長	他に質疑等あるか。なければ本日の議題に入らせていただく。
	(1) 放課後児童対策について
加藤部長	それでは、議題についてこども支援部より説明願う。
鳥山部長	<p>それでは「放課後児童対策について」、資料に沿って説明する。</p> <p>(資料1～8を説明)</p> <p>放課後児童対策の取組として、資料1～8で説明した事業以外にも、こども支援部と福祉部の共同による生活困窮世帯やひとり親世帯の子どもに対する学習支援事業や、市以外の取組として、社会福祉協議会が事務局となり進めている子ども食堂ネットワークという取組もある。</p> <p>様々な形で子ども・若者の居場所づくりを進めているが、限られた場所での開催や不定期開催になってしまう等の課題があり、子どもたちが日常的に利用できる地域の居場所としては、なかなか進んでいないのが現状である。</p> <p>今後は、学校や公民館等での事業実施がさらに求められてくると思われるので、本日は、子ども・若者の居場所の必要性、また、どのような在り方が望ましいのかという点で意見交換をしていただき、それに基づいて、</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	<p>どのような事業ができるかという提案をいただければと考えている。</p> <p>ただいまの説明を踏まえ、議題について意見交換を行う。何か意見等あるか。</p>
田中市長	<p>放課後子ども教室事業は、学童保育室の部屋等を活用して実施しているのか。</p>
大津課長	<p>学童保育室とは別に運営している事業であり、公民館や学校の余裕教室を活用して実施している。</p>
田中市長	<p>放課後子ども教室は、どのくらいの児童が参加しているのか。</p>
大津課長	<p>1 小学校区あたり定員 20 名である。その中の約 3 割の児童が学童保育室に入室している状況である。</p>
田中市長	<p>学童保育室に入室している児童の何割程度が放課後子ども教室に参加しているのか。</p>
鳥山部長	<p>1 割程度である。</p>
田中市長	<p>いろいろなことを体験する機会が少なくなっている子どもたちに対してそういった機会を提供するために実施している事業であるが、実際に子どもたちの感触はどうか。</p>
大津課長	<p>小学校区ごとに地域の特色を活かして、普段学校では学べないような体験を多く実施しており、子どもたちからの喜びの声が多く届いている。ま</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>た、子どもからの体験談を聞いた保護者からも喜びの声が届いており、非常に効果のある事業だと認識している。</p> <p>効果のある事業であれば、定員20人ではなくもっと多くの子どもたちに参加してもらいたいと考えるが、今後の方向性はどう考えているか。</p>
大津課長	<p>事業拡大に向けては場所の確保の問題、また、コーディネーター等の人材確保の問題がある。今後、余裕教室の利用について学校と協議を行うなどして、問題解決できれば事業拡大が可能となる。</p>
田中市長	<p>放課後子ども教室事業について、週1～2回実施しているのであれば、その期間は学童保育室を休みにするなど、学童支援員の負担を軽減するような工夫はできないか。</p>
大津課長	<p>学童支援員の勤務形態の課題を検討する等して、実現可能性について研究させていただきたい。</p>
西澤教育長	<p>放課後子ども教室はプログラムによって材料費等の実費負担が発生するため、金銭的にゆとりがない世帯が参加できなくなってしまう可能性がある。放課後子ども教室はあくまでも子どもたちに体験を提供する事業であって、学童保育室とは性質が異なり、また、子どもを預かる時間も学童保育室とは異なることから、両事業を同じように捉えることは難しい。今後の放課後子ども教室の事業拡大に向けては、コーディネーターの確保が課題であると考えます。しかし、子どもたちの体験不足を補う面では効果的であり、平成31年度から全校で実施できるのは喜ばしい。</p>
高山委員	<p>学童保育室について、待機児童の解消に向けて、指導者の確保には力を</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	<p>児童センターや公民館での事業は学校の長期休業期間を利用した事業であるが、子どもの居場所づくりであるならば平日にも実施してほしい。また、学校の敷地内であれば子どもたちの移動も楽になる。</p> <p>これから、いろいろな事業を実施し、試行錯誤しながら現状に合ったものを探していく必要がある。</p>
加藤部長	<p>子どもとしても、いろいろな場所を移動するのは大変である。教育委員会にも協力いただき、学校の敷地内を活用できればと考える。</p>
山本委員	<p>「居場所」について、子どもたちが集まれる場所を提供すれば良いというわけではない。地域の人との交流など、人と人との繋がりがないと、本当の意味での「居場所」にはならず、教育にもならないので、事業を実施する上では工夫していく必要がある。</p>
鳥山部長	<p>山本委員の言うように、行政の視点で場所を提供したとしても、子どもにとって魅力がなければ居場所にはならない。子どもの生きる力を育むような居場所づくりを教育委員会と連携して進めていければと考えている。</p>
山本委員	<p>学童保育室と放課後子ども教室のどちらも、指導者の確保が困難ということであるが、このことについての分析等はしているのか。</p>
大津課長	<p>人材確保に特化しており、分析まではしていない。今後、分析も行っていきたい。</p>
西澤教育長	<p>分析を行ったわけではないが、休日に比べて、平日はボランティアも含めて人材の確保が困難である。</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	放課後子ども教室について、学生の活用はどう考えているか。
鳥山部長	学生の活用も検討しているが、平日の日中は学校もあるため難しい状況である。
田中市長	放課後子ども教室は各校定員20人としているが、参加できる子どもに限られている。子どもの居場所づくりではなく、エリートづくりになっていないか懸念されるが、そのあたりはどうか。
鳥山部長	放課後子ども教室の参加者については、親も教育熱心な方が多く、参加する子どもは限られているのが現状である。しかし、子どもにとっては多様な居場所が必要であり、放課後子ども教室はその一つである。今後は、学童保育室、放課後子ども教室だけでなく、市民の力を借りながらさまざまな居場所を提供していく必要がある。
田中市長	<p>懸念事項に留意しながら対応を図っていただきたい。</p> <p>話は変わるが、学習塾が学童保育室のようなことを始めたという話を耳にした。何か情報を得ていないか。</p>
鳥山部長	当市ではそういった話は聞いていないが、民間企業による学童保育室のようなサービスができているのかもしれない。今後、注視していきたい。
田中市長	そういったサービスもでてきているということを認識しておいてほしい。
河村委員	学童保育室と放課後子ども教室の棲み分けがはっきりできていないよう

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	<p>な気がする。また、学童保育室の入室者の増加については、親の愛情が放棄されてしまっているのではないかという懸念もある。社会全体として、子どもたちに愛情を注ぐような事業展開をしていくことが大切である。</p> <p>先ほど「子どもの貧困」という言葉が出たが、「子どもの貧困」とはどのようなものか。</p> <p>生活に困窮しているだけでなく、子どもが本来体験すべき機会等が奪われてしまうことも含めて「子どもの貧困」と呼ばれている。例えば、部活動用品が買えない、旅行に行けない、といったことも「子どもの貧困」に含まれる。なお、子どもの貧困率は入間市が約7%、全国平均は約13%となっており、今後、調査結果を基に分析していく。</p>
橋本委員	<p>放課後子ども教室事業については、保険料等の負担があるが、児童センターの夏休み登録利用事業については、利用料や保険料等の負担はあるのか。</p>
大津課長	<p>当該事業については、児童センター施設の賠償責任保険で対応している。利用料、保険料等の徴収は行っていない。プラネタリウムの観覧等の費用についてのみ徴収している。</p>
鳥山部長	<p>児童センターの夏休み登録利用事業について、分かりにくい部分もあると思うので補足させていただく。</p> <p>先日、千歳市のランドセル来館事業を視察してきたが、それと同じような事業である。学童保育室とは、費用負担の面で全く異なっている。</p> <p>まず、学童保育室と放課後子ども教室の違いであるが、学童保育室の入室には親の就労等の要件があるが、放課後子ども教室は要件なく参加可能な点異なる。児童センター登録事業については、学童保育室と同じ側面</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>を持っており、親の就労等により学童保育室の入室資格がある児童が対象となっている。ただし、学童保育室のように支援を行うわけではないので、費用は無料となっている。なお、千歳市のランドセル来館事業については、移動中や活動中のけがに備えて、傷害保険に加入しその保険料を徴収しているが、当市の児童センター登録事業については、試行期間のため保険料等の徴収は行っていない。今後事業化していく中では、保険料についても検討していく必要がある。</p> <p>また、千歳市のランドセル来館事業については、食事、おやつ等の提供はしていないが、食事や学習する部屋の確保は行っている。当市の児童センター登録事業についても、千歳市と同様で食事や学習スペースを確保し、そこで適宜食事や学習をしてもらい、それ以外の時間については、一般の来館者と同じように過ごしていただいている。なお、児童センターの出入りについては管理を行い、登録している子どもが来ない場合等については、親に連絡を取るなど施設の職員が調整を行っている。</p>
加藤部長	<p>それでは、時間に限りもあるため、議題「（１）放課後児童対策について」は、ここまでとさせていただく。</p>
	<p>４．報告事項</p> <p>（１）公共施設マネジメント事業計画について</p>
加藤部長	<p>総務部公共施設マネジメント推進課より説明願う。</p>
浅見課長	<p>「公共施設マネジメント事業計画について」、資料に沿って説明する。 (資料９～資料１０について説明)</p>
加藤部長	<p>ただいまの説明について質疑等あるか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	<p>資料9の小学校の再整備・再配置について、第1期に宮寺小学校と狭山小学校の統合が行われる。1案であれば、宮寺・二本木地区の中央付近に移転新設され、1案が困難であった場合は2案が採用され狭山小学校に統合されることとなるが、どちらの案となるか、第1期間（2019年～2028年）のいつ頃見通しがつくのか。</p>
浅見課長	<p>資料9第4章22ページに10年間の詳細を記載しているが、概ね3年間かけて用地取得の検討・手続きを行っていきたいと考えている。</p>
高山委員	<p>他の地区も含めて、学区の再編はいつ頃から始めるのか。</p>
松本参事	<p>第2期（2029年～2038年）に学校を再整備・再配置する地区については、第1期（2019年～2028年）が終わる前には学区の目処をつけていきたい。</p> <p>第3期（2039年～2048年）に学校を再整備・再配置する地区については、第2期が終わる前には目処をつけていきたいと考えており、全ての学区を一気に再編成することは考えていない。</p>
高山委員	<p>学区の再編成については、全て一気に行ってしまった方がいいのではないか。</p>
松本参事	<p>地区によっては難しい部分もあるので、今後、公共施設マネジメント事業計画に則って調整していきたい。</p>
河村委員	<p>2点ほど教えていただきたい。</p> <p>1点目として、学校をどちらかに統合する判断基準は何なのか。黒須小学校と高倉小学校を例に挙げると、新たな場所へ移転新設できない場合は</p>

発 言 者	発 言 内 容
浅見課長	<p>黒須小学校へ統合される。利便性や安全性などいろいろな要素があると思うが、判断基準を教えてほしい。</p> <p>2点目として、資料10の1ページ新庁舎建設の手順の中で直営方式とPFI方式とあるが、PFI方式の場合、莫大な金利を背負うことになるのではないか。</p> <p>1点目、どちらの学校を選択するか判断基準については、防災の問題や施設の老朽化状況、通学距離、地域の歴史的な特性等いろいろな要素で検討している。黒須小学校、高倉小学校を例に挙げると、偏りがないように新たな場所に移転新設するのが望ましいが、それが難しい場合は、黒須小学校に統合となる。黒須小学校は水害が心配されているが、危機管理課や埼玉県の防災計画等で確認し、水害の可能性が極めて低いことも確認している。</p> <p>2点目、PFI方式の場合は金利の問題が発生するが、PFI方式を選択する場合には導入可能性調査を実施し、直営方式とPFI方式の比較を行う。その結果、直営方式よりも、サービスを低下させずにコスト（インシヤルコスト、ランニングコスト含む）を下げられることが確認できればPFI方式を選択することになる。</p>
高山委員	<p>学校給食センターについてはどうなるのか。</p>
浅見課長	<p>現在の場所を拡張して建替えを行う計画である。施設が休止することのないよう、現在の施設を運用しながら、拡張した部分に建替えを行うことを検討している。</p>
加藤部長	<p>1月から公共施設マネジメント事業計画については9回、市役所等整備計画については3回、市民説明会を開催するので、教育委員の方も都合が</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>つけばぜひ参加していただきたい。</p> <p>それでは、時間に限りもあるため、報告事項についてはここまでとさせていただきます。</p>
加藤部長	<p>5. その他</p> <p>連絡事項として、事務局より、次回の総合教育会議の日程について申し上げます。</p>
岩田参事	<p>次回の総合教育会議は3月14日（木）を予定している。議題等の詳細については未定であるが、市長部局と教育委員会で調整し、整い次第連絡させていただきます。</p>
加藤部長	<p>6. 閉会</p> <p>以上で閉会とする。</p>
<p>議事の内容・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。</p> <p>平成31年1月31日</p> <p>市長の署名 <u>田中 龍夫</u></p> <p>教育長の署名 <u>西澤 泰男</u></p>	